

令和2年10月27日

江田島市議会議長 様

江田島市議会決算審査特別委員会  
委員長 登地靖徳

決算審査特別委員会報告書

本委員会は、令和2年第5回江田島市議会定例会本会議（2日目）において、決算審査特別委員会に付託された次の議案について、常任委員会所管ごとの3分科会に分割し、9月17日、18日に産業建設分科会、9月24日、25日に文教厚生分科会、9月28日、29日に総務分科会を開会し、慎重に審査した結果、次のとおり個別意見（要望事項）を付して全会一致で決したので、江田島市議会会議規則（平成16年江田島市議会規則第1号）第103条の規定により報告する。

1 審査した議案

議案番号	件名
議案第67号	令和元年度江田島市一般会計歳入歳出決算の認定について
議案第68号	令和元年度江田島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
議案第69号	令和元年度江田島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
議案第70号	令和元年度江田島市介護保険（保険事業勘定）特別会計歳入歳出決算の認定について
議案第71号	令和元年度江田島市介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計歳入歳出決算の認定について
議案第72号	令和元年度江田島市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について
議案第73号	令和元年度江田島市港湾管理特別会計歳入歳出決算の認定について
議案第74号	令和元年度江田島市地域開発事業特別会計歳入歳出決算の認定について
議案第75号	令和元年度江田島市宿泊施設事業特別会計歳入歳出決算の認定について

議案第76号	令和元年度江田島市交通船事業特別会計歳入歳出決算の認定について
議案第77号	令和元年度江田島市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について
議案第78号	令和元年度江田島市下水道事業会計決算の認定について

## 2 審査の概要

本審査に当たっては、各会計決算書及び附属書類・証書類は全て監査委員の審査済みであり、その意見書も提出されている。計数的な面を含め、予算の執行が議会議決の趣旨を尊重し、適正にして公正かつ能率的に執行されたかどうか、あるいは、行政の目的とする地域住民の福祉の増進のためにどのような効果を上げることができたか、行政効果の観点から審査を行った。

## 3 審査の結果

令和元年度の一般・特別及び各企業会計の決算認定等に当たっては、前述したような審査の着眼点に基づき、執行部から決算概要を聴取するとともに、決算審査意見書（基金運用状況を含む。）及び主要施策の成果に関する報告書等を参考に審査を行ったところ、一般会計・特別会計及び各企業会計決算は適法にして、かつ、予算議決の趣旨を尊重しながら、健全な財政運営に努められていると認められた。

よって、令和元年度一般会計・特別会計及び下水道事業会計決算については、全会一致で認定、水道事業会計剰余金の処分及び決算については、全会一致で可決及び認定することに決した。

しかし、次の点については、今後更に検討を加え、是正すべきであると考えてるので、分科会別に個別意見（要望事項）として付する。

## 4 個別意見（要望事項）

（総務分科会）

- (1) 令和元年度決算で財政指標の経常収支比率が、96.6%から98.3%へと上がっていることは、財政の硬直化が進んでいるといえる。昨年の個別意見でもこの点について指摘した。その際には投資的経費の抑制と一般財源の縮減に努めるとあったが、一向に改善されていないのは極めて残念である。令和3年度予算編成時には、経常収支比率の改善に意を配した予算となるよう努められたい。
- (2) 公用車の事故は、公務員としての信頼を損ねることにも繋がることから、事故防止には最善の注意を払わなければならない。ついては、現在の事故発生状況等を踏まえ、公用車へのドライブレコーダー設置率を高め、交通事故を抑制するとともに、研修等により安全運転の徹底を図られたい。

- (3) 決算審査で重要なことは、事業予算が適切に執行され、どのような事業効果があったのかを審査することである。そのためには既に内部で実施している事務事業評価は決算審査資料として重要である。昨年も提出を要望したが内部資料だからという理由で出さないとの回答であった。議会における決算審査機能を向上させるためにも必要と考えることから、提出に協力されるよう再度要望する。また、事業報告書において毎年同様の記載が散見される。実施要領や効果など具体的な内容を記載するよう留意されたい。
- (4) 岸根開発可能性調査事業について財源調達を模索するとあるが、世界的なコロナウイルス感染拡大によりインバウンドの需要も見込めない中、凍結するのか、あるいは将来実施するのか、事業継続について市民に対する説明責任を果たすべきと考える。ただし、当地は自然豊かな景勝地でもあることから、自然体験等を生かした効果的な活用方法が持ち上げられれば、逐次再検討されたい。
- (5) 定住促進通学費支援事業については、本市の課題である通勤・通学に対する支援事業の一環として支援並びに生活航路の維持という視点で行うことは評価できる。また、本事業についての市民満足度が高いのも当然である。今後の事業継続に当たっては、学生等の通学率及び市内在住率等を確認しながら、継続の可否について適宜判断されたい。
- (6) 避難所運営については、異常気象による集中豪雨や台風などで、一人暮らしの高齢者の避難が増加していることから、コロナ禍での避難所運営には、感染防止対策を徹底するため、間仕切りや簡易ベッド備品の充実とその取扱いの徹底を図られたい。また、高齢者が容易に近距離避難可能な一般住宅の一時避難所化について、実動が出来るよう具体的指針を示されたい。
- (7) 防災リーダーの拡大は、順調に進んでいることから次のステップとして、防災リーダーの災害時の位置付けと具体の活動内容を早急に確立し、効果的なリーダー業務が実施されることを望む。
- (8) 定年退職消防団員が増加する中、消防戦力を維持確保するためには新入団員の確保が重要となる。  
ついては、若者に入団を促すためには、現代の若者ニーズに合った消防団像が必要となることから、先進地事例などの調査研究を行い、魅力ある消防団づくりに努められたい。

(文教厚生分科会)

- (1) 外国人市民にとっては、文化の違いなどから不安を感じる 경우가多くある。今後も雇用主との連携をしっかりと取り、これらの不安を解消する取組を推進されたい。また、永住・定住資格を持つ外国人市民は日本人と同様の多岐にわたる行政サービスを受ける立場にあり、「やさしい日本語」でのコミュニケーションが図れる体制づくりに努められたい。
- (2) 海岸漂着ごみは、本市の海岸線の景観を損ねるだけでなく、河川に溜まるなど地域住民も困っている。令和元年度は、海岸漂着ごみが多い時期に集中的にパトロー

ルし、効率的かつ効果的に回収され、住環境の美化に努められたことは評価する。今後も引き続き環境保全、住環境の美化に取り組まれない。

ごみステーションにおいては、公共の場であることを意識し、ごみ出しルールの徹底で地域の環境美化を図り、あわせて再生ごみ等の分別による減量化、資源化を進め、環境行政に係る経費の節減に努められたい。

- (3) 令和元年度のマイナンバーカード交付件数は、年間1,000件に上り、人口に対する交付率は16.8%となり、県平均14.9%、国平均16.0%を上回る。本庁及び各市民センターでの写真撮影サービス等のカード取得の促進策によるものと評価する。今後、他分野にわたるデジタル化が進むことが予測され、引き続き取得促進策を図るとともに、カードを利用した各種サービスの推進に努められたい。
- (4) 墓地管理事業においては、江田島北部墓苑についての使用促進が長年の課題となっており、規模縮小等を含む事業の見直しを検討されたい。また、平成20年度に県から移譲された墓地埋葬等に関する事務について、過疎化が進む中、個人所有の墓所の墓しまいや移設等について墓地埋葬法に則った適切な事務手続き及び墓地台帳の整備を進めるとともに無縁墓についても、適切な対策を講じられたい。
- (5) 市税等の滞納繰越額は依然として多額である。不納欠損の状況は、令和元年度4千8百万円余りと多額であり、時効完成による欠損額が大きい。特に国民健康保険税の欠損額が全体の半分以上を占めており、債権行使を強く進めるとともに、外国人の滞納対策についても注力されたい。
- (6) 民生委員児童委員の本市の定数は103人であるが、欠員が17人生じている。地域福祉の担い手として重要な存在である委員の欠員補充は急務であり、早急に欠員解消に努められたい。また、民生委員児童委員の定数について、広島県の「民生委員法に基づく民生委員の定数を定める条例」の見直しまでに、本市地区協議会の意見や本市の人口、面積、地理的条件、世帯構成の類型(高齢化率、被保護世帯等)を勘案した検討を早期に行い、適正な定数を見極められたい。
- (7) 自立相談支援事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業については、生活困窮者自立支援法に基づく、第2のセーフティネットとして3事業一体で、効率的に取り組み、業務委託先の市社会福祉協議会、民生委員、医療機関等の関係機関とも連携し、相談者の自立に向けての継続的支援と、一人でも多く社会で活躍できるよう粘り強い取組をお願いしたい。
- (8) 子育て世代包括支援センターの利用者数は、11,191人で、江田島町7,342人、大柿町2,130人、能美町914人、沖美町141人となっており、距離が遠くなるほど利用者が少ないのが現状である。平成31年度の予算審査の個別意見(要望事項)として、「センターを基幹拠点としてサービスを提供することに加え、サテライト機能の充実を図られたい」と意見しており、サービスの機会均等のためにも、サテライト機能の充実に注力されたい。また、利用者とセンター職員とのコミュニケーションづくりや、相談しやすい環境づくりに努められたい。
- (9) 不妊に悩む夫婦は多く、高額な医療費のかかる不妊治療費の経済的負担の軽減のため、特定不妊治療の費用助成だけでなく、一般不妊治療の費用助成や交通費助成など、不妊治療助成事業の拡充を図られたい。

- (10) 市民の健康活動の源である，スポーツセンターや総合運動公園等のスポーツ施設の老朽化が著しく，利用者からの施設の改修や，施設内の器具の新機種を導入要望も強い。また，トイレの洋式化，体の不自由な方に対するバリアフリー化等，早急に改善すべき点も多く，計画的な対応を図られたい。
- (11) 日本語教育の推進に関する法律が令和元年6月に施行され，地域の状況に応じた日本語教育の推進に必要な政策の実施に努めることとしている。この一環として，本市の中学生に対し，日本語能力試験等の検定料助成制度を導入されたい。また，大柿高等学校活性化補助金に英語技能検定料と同様，日本語能力試験も助成対象に加えられたい。
- (12) 自然環境体験学習交流館リニューアル整備事業については，令和2年3月5日付けで江田島市議会議長に提出した，文教厚生常任委員会所管事務調査報告書に委員会のまとめとして報告しており，現状ではその報告に変更はないので再度参照されたい。

(産業建設分科会)

- (1) 平成30年7月豪雨災害による令和元年度災害復旧事業は，産業部及び土木建築部を合わせ245か所，事業費は約13億7千万円執行している。建設業者が不足する中，限られた職員で通常業務と並行して執行されたことに敬意を表す。大規模な自然災害が発生し，被害を受けた場合に，早期に災害査定や復旧事業に着手できる体制の強化を図られたい。
- (2) 本市の下水道は，公共下水道・農業集落排水事業を合わせて，令和元年度末で整備率は98.9%で水洗化率は74.8%をもって集合処理（面整備）事業は終了した。今後は，合併処理浄化槽設置事業へと移行するが，移行による課題等を整理して関係課と連携を図り，公共水域など環境保全の向上に努められたい。
- (3) 水道事業について，石綿管更新事業は令和元年度末約4.1kmとなり，残りを早急に更新されたい。また，引き続き水道の広域連携を推進するとともに施設の管理に努め安全で安心して適正な料金により安定供給するシステムを構築されたい。
- (4) 本市の耕作放棄地は増加傾向にある。第1次産業は，本市の基幹産業であり，農業は荒廃地対策としてオリーブ栽培を促進している。生産は向上しているものの，1キログラム850円と安価であり，生産者の意欲の高まりに伸び悩んでいる。高齢化が進む中，荒廃地を借りて，農業初心者でも農業ができる仕組みづくりを検討されたい。また，水産業は引き続き「とる漁業からつくり育てる」漁業を促進されたい。
- (5) 市営住宅の空き家率は，令和元年度3月末時点で約18%となっている。引き続き空き家の解消に努力されたい。老朽化して危険な廃屋も見受けられ，住宅改修に要する補助金等を増額し，活用の強化を図って，空き家の減少，人口の増加に努められたい。また，市営住宅は階段式が多く，高齢者対応のバリアフリー化を推進されたい。